

(別紙様式2)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 栃木県  
農業委員会名： 矢板市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,720	270	270			2,990
経営耕地面積	2,314	337	157	37	143	2,651
遊休農地面積	35	23	23			58
農地台帳面積	2,786	435	435			3,221

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,163
自給的農家数	269
販売農家数	894
主業農家数	187
準主業農家数	240
副業的農家数	467

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,487
女性	771
40代以下	52

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	182
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	2
特定農業団体	
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	18	12

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,990 ha	1,687 ha	56.4%
課 題	災害で被害を受けた農地に対し、担い手が賃借契約の更新をしない、契約解除のケースが増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,063 ha	1,687 ha	134 ha	81.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員から意欲ある農業者へ情報を受けて、市農林課、矢板市農業公社、塩谷南那須振興事務所と連携しながら推進する。
活動実績	1月下旬に人・農地プランの実質化に向けアンケートを市農林課等と行った。1月に乙畑地区において、さくら市農業委員会から紹介のあった農業者と出し手のマッチング会議を行い3ha以上契約成立した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	国が示す「集積率80%」を目標にし、矢板市農業委員会が定めた「指針」の最終年度が迫っているため目標設定を高くしたが、災害等によりむしろ下がってしまった。
活動に対する評価	集積面積が昨年度より下がっているため、活動をもっと活発化させる必要があると思われる。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0.3 ha
課 題	イニシャルコストがかかるため、親元就農以外、新規で始める方は見込めない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農林課、矢板市農業公社、塩谷南那須振興事務所と連携し、新規就農者の掘り起こしを行う。
活動実績	塩谷南那須振興事務所主催の会議の際、JAの研修受講者を各市町に報告を行うなど連携することを確認した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	親元就農以外での新規参入は見込めないのでやむを得ない。
活動に対する評価	親元就農以外での新規参入は見込めないのでやむを得ない。

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,025 ha	35 ha	1.16%
課 題	昨年の台風の被害を受けた農地の遊休農地化が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3 ha	▲ 13 ha	▲433%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	20 人	8月～10月	12月
	農地の利用意向調査	調査方法 農地利用状況調査実施要領に基づき現地調査を実施		
	その他の活動	調査実施時期:12月～1月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 18 人	調査実施時期 8月～11月	調査結果取りまとめ時期 12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 未実施	調査結果取りまとめ時期 未実施	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: - 筆	調査数: - 筆	調査数: 筆
		調査面積: - ha	調査面積: - ha	調査面積: ha
	その他の活動	人・農地プランのアンケートで意向調査を行ったため、意向調査は実施せず		

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	人・農地プランのアンケートで意向調査を行ったため、利用状況調査のみの実施だった。
活動に対する評価	利用状況調査は例年通り行った。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,990 ha	0.1 ha
課 題	所有権を廻り係争中の農地であり、今後、警察への被害届を提出しようとしたが、受理されなかった。民事裁判へと発展する可能性が大であり、その結果によって指導内容が変わってくるため、それに対応した指導が必要となる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	市広報誌や農業委員会だよりでの周知徹底、農地利用最適化推進委員による農地パトロールの強化。
活動実績	(違反転用実施者でない)農地所有者から何度が聞き取りを行った。
活動に対する評価	結論に至っていないため、評価は行わない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 20 件、うち許可 20 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者の意思確認後、書類審査、農業委員と事務局による現地調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審査している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、HPにて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 30 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者の意思確認後、書類審査、農業委員と事務局による現地調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用内容、立地条件、他法令等を含め、総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、HPにて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 180 件 公表時期 令和 2年 2月
		情報の提供方法:農作業標準貸金と併せ、JAを通じ、農区長に配布依頼
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,221 ha
		データ更新:総会での許可案件や届出等の内容を毎月更新
		公表:
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 担い手の確保、育成</p> <p>〈対処内容〉 県立矢板高校の生徒の農業委員会の傍聴と農地法の説明</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 農地の適正管理</p> <p>〈対処内容〉 所有者、または耕作者に適正管理に関しての通知を発送</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数            1    件

提出先及び提出した意見の概要	県農業会議に、「農業農村整備事業に関する予算拡大」「耕作放棄地への対応」「担い手確保(定年退職者の就農)」の意見提出
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している